

## 戦略研究学会 第61回定例研究会のご案内

◎日時 2024年1月30日(火) 18:30~20:00

◎会場 早稲田大学西早稲田キャンパス 11号館9階 903教室  
**対面とオンライン(Zoom使用)を併用したハイフレックス形式**

◎テーマ **ジェンダー・ダイバーシティ -1.0** (仮)

ジェンダー・ダイバーシティという言葉自体はある程度国内でも定着してきましたが、この言葉は多様な意味合いで使われているようです。今年の世界経済フォーラムの「The Global Gender Gap Report 2022」で日本が125位ということが大きく報道されましたが、それは日本の男女共同参画の遅れを強調する文脈で使われることが多かったようです。ジェンダー・ダイバーシティは日常生活、教育、健康、ビジネス、政治等多様な分野で考えるべきテーマですが、これまではどうも狭い分野で語られることが多かったのではないのでしょうか。世界との比較も重要ですが、本研究会では日本の未来を見据えた場合にジェンダー・ダイバーシティはどの分野において、どのように位置づけ、対応してゆけばよいのかを改めて考える必要があるのではないかと考え、パブリックセクター、民間、アカデミックの3つの観点からジェンダー・ダイバーシティを再考します。極力客観的に、そもそも論も交えてジェンダー・ダイバーシティを語りたいという意図からテーマはジェンダー・ダイバーシティ -1.0としました。

◎プログラム

- 18:30~18:40 開会あいさつ、はじめに
- 18:40~19:10 講師自己紹介と導入プレゼンテーション
- 19:10~19:50 パネルディスカッションおよびフロアからの質疑応答
- 19:50~20:00 まとめ

◎講師・パネリスト

講師プロフィールは裏面参照

相馬知子氏 経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室室長

川嶋治子氏 Institute of Women's leadership 代表取締役

池上重輔氏 早稲田大学ビジネススクール 教授

◎参加費 (対面・オンラインとも) **戦略研究学会会員 無料 非会員 1,000円**

■参加方法

会員・非会員とも **事前参加登録** が必要です

①学会HPの専用サイトから事前参加登録してください **1月25日締切(厳守)**

②非会員の方には参加費納入口座をメールにてお知らせしますので

**1月26日(金)**までに振込手続きして下さい(事前納入が完了しないと参加できません)

③当日のアクセス URL は **1月29日頃**にお知らせします。

## 戦略研究学会

113-0033 東京都文京区本郷 3-3-13

TEL 03-3813-4466 FAX 03-3813-4615 <http://www.j-sss.org/> [jimukyoku@j-sss.org](mailto:jimukyoku@j-sss.org)

## 講師プロフィール

### 相馬知子氏（経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室室長）

新卒でメーカー入社後、人事・人材育成・採用等の業務に従事。2020年5月より、DEI 担当役員直下のチームの責任者としてグローバルでの DEI 推進体制整備・方針策定・施策推進をリード。2023年8月より現職。日本企業におけるダイバーシティ経営や女性活躍の推進に取り組む。



### 川嶋治子氏（Institute of Women's leadership 代表取締役）

早稲田大学大学院経営管理研究科卒・経営学修士（MBA）。米国留学を経て市長秘書として 日韓 FIFAW 杯等のグローバル案件、国内外のトップリーダー対応に従事。欧州教育機関日本代表に就任し、グローバル企業女性役員のリーダーシップ開発、初の日本市場展開をリード。現在、Institute of Women's Leadership（IWL）代表取締役。女性リーダー育成、D&I に関する官公庁・上場企業のアドバイザーを手がける。



### 池上重輔氏（早稲田大学ビジネススクール教授）

早稲田大学商学部卒業。英ケンブリッジ大学経営大学院経営学修士、一橋大学博士（経営学）、BCG、GE ヨーロッパ、ソフトバンク、ニッセイ・キャピタルなどを経て、現職。Academy of 早稲田大学商学部卒業。英ケンブリッジ大学経営大学院経営学修士、BCG、GE ヨーロッパ、ソフトバンク、ニッセイ・キャピタルなどを経て、現職。Academy of International Business, Japan chair。国際ビジネス研究会理事。早稲田ブルー・オーシャン・シフト研究所所等。著書に、『インバウンド・ビジネス戦略』（日本経済新聞）『シチュエーション・ストラテジー』（中央経済社）ほか。

